

5 主要事業の概要（各部局等所管別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
 国実施 …………… 国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
 県実施 …………… 県が直接行う事業です。
 市町村実施、民間実施等 …… 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
〔国際交流〕 ……………	国際交流基金
〔ふるさと〕 ……………	ふるさと奈良県応援基金
〔地域振興〕 ……………	地域振興基金
〔地域・経済活性化〕 ……………	地域・経済活性化基金
〔文化財保存活用〕 ……………	文化財保存活用基金
〔協働推進〕 ……………	協働推進基金
〔スポーツ・文化振興〕 ……………	未来へつなぐスポーツ・文化振興基金
〔安心こども〕 ……………	安心こども基金
〔地域医療介護〕 ……………	地域医療介護総合確保基金
〔長寿社会〕 ……………	長寿社会福祉基金
〔地域包括ケア〕 ……………	地域包括ケア推進基金
〔医科大学等整備〕 ……………	奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金
〔森林地域活動〕 ……………	森林整備地域活動支援基金
〔森林環境保全〕 ……………	森林環境保全基金
〔森林環境整備促進〕 ……………	森林環境整備促進基金
〔廃棄物減量化〕 ……………	産業廃棄物減量化等推進基金
〔競輪施設整備〕 ……………	奈良県営競輪施設整備基金
〔中小企業奨学金〕 ……………	中小企業奨学金返還支援基金
〔奈良公園観光〕 ……………	奈良公園観光地域活性化基金
〔農地中間管理〕 ……………	農地中間管理事業等推進基金
〔ふるさと水と土〕 ……………	中山間ふるさと水と土保全基金
〔学校情報機器〕 ……………	公立学校情報機器等整備基金

- 4 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業内容欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
（重点支援地方交付金） ……………	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
- 5 事業内容欄の⑦や⑧などの表記は、「令和7年度」、「令和8年度」等を表しています。

総務部／知事公室

(単位：千円)

1 安全・安心の確保

1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
防災体制強化のための 計画策定等 県実施	奈良県地域防災計画の見直し 近年の自然災害における課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえ見直し 奈良県国土強靱化地域計画の推進 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの進捗を適切に管理 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,591 (1,591)	防災統括室
地震被害想定調査事業 県実施	防災対策の進展、人口構造等の変化や最新の知見を踏まえ、災害応急対策や災害予防対策の強化を図るため、第3次奈良県地震被害想定調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	90,698 (47,449)	防災統括室
防災体制整備事業 県・市町村実施	災害時緊急応援体制の整備 災害発生時における被害情報の収集や支援ニーズの把握のため、県職員を災害時緊急連絡員（リエゾン）に任命し、県内市町村に派遣する体制を整備 訓練の計画的実施による、災害発生時の対応力を向上 防災総合訓練の実施 市町村等と連携した図上訓練の実施 みんなで取り組む防災活動の推進 啓発パンフレットの作成・配布等 負担区分 県 ¹⁰ ％	15,211 (3,226)	防災統括室
自主防災支援事業 県・市町村・民間実施	地域住民の安全・安心を地域で守る自助・共助の推進 自主防犯・防災リーダー研修の実施 自主防災アドバイザーの派遣及び研修会の実施 住民参加型の自主防災訓練の支援 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,617 (2,617)	防災統括室
県防災行政通信ネットワーク運営事業 県・市町村実施	災害に強い通信を確保した県防災行政通信ネットワークの維持管理 気象庁の防災気象情報の見直しに伴う防災情報システムの改修 負担区分 県 ¹⁰ ％	260,409 (2,552,179)	防災統括室
災害対応力向上DX 導入推進事業 県実施	㊦災害時の情報収集に関するサービスの導入 SNS情報収集サービス及び気象情報サービスの活用 災害対応を効率化するための公用スマートフォン整備 災害活動業務の効率化や合理化の推進 新マニュアルによる災害対応業務の標準化に向けた検証等 負担区分 県 ¹⁰ ％	9,666 (18,573)	防災統括室

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
災害活動環境整備事業 県実施	災害対応における職場環境の整備 ⑨応援部隊等の関係機関用のWi-Fi及び電子黒板の設置 災害現場での機能性や快適性を確保するための災害活動用防災服の更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	14,758 (18,295)	防災統括室
防災宿日直業務委託事業 県実施	防災宿日直業務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 休日・夜間の防災情報受理・伝達業務 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	22,097 (21,607)	防災統括室
南部中核拠点整備事業 県実施	南海トラフ地震等の大規模災害時に、応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、五條市に「南部中核拠点」を整備 南部中核拠点の整備 水路・暗渠管調査、水質調査、下流流路・流域調査 ほか 南部中核拠点への進入路の整備 詳細設計、用地測量、補償調査、土地鑑定 ほか 南部中核拠点の維持管理 除草、管理道及び防獣柵等の補修 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	372,633 (189,500) 債務負担行為 [17,000]	防災統括室
消防学校移転整備検討事業 県実施	「奈良県消防学校移転整備基本計画」を策定するとともに、消防学校整備予定地の地質調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	34,583 (9,500)	防災統括室
災害応急対策（防災拠点）推進事業 県・市町村実施	南海トラフ地震等の大規模災害時に、応援部隊や支援物資等を迅速かつ円滑に受け入れるため、広域防災拠点の円滑な運用及び効果的な災害応急対策を推進 広域防災拠点運用計画の実効性照査 広域防災拠点運用計画に基づく訓練の企画・運営 災害応急対策検討部会及び関係機関連絡会議の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	22,959 (31,144)	防災統括室
被災者生活再建支援基金拠出金 県実施	被災者生活再建支援制度に基づく被災者生活再建支援基金への県負担分の拠出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	482,578 (－)	防災統括室
災害救助基金積立金 県実施	災害救助法に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として、災害救助基金の積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	14,229 (11,956)	防災統括室

2 消防力の向上

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
救急搬送適正化推進事業 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れにより、搬送時間短縮に向けた取組を実施 消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	651 (703)	消防救急課
奈良県救急医療管制システム（e-MA TCH）事業 県実施	「傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準」の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	51,932 (102,110)	消防救急課
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	市町村等が広域的に整備する消防指令センター及び消防救急無線の一元化に対し補助 補助対象 整備事業にかかる市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村等 ¹ / ₂	1,173 (39,509)	消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 負担区分 一般 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 過疎 県 ⁵ / ₁₀ ・市町村 ⁵ / ₁₀ 消防団員のドローンライセンス取得に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃	15,000 (15,000)	消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	奈良県消防防災ヘリコプターの運航・管理及び防災航空隊の運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	405,517 (401,060)	消防救急課
消防学校運営事業 県実施	高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する消防学校の運営 県内消防本部派遣教官の人件費負担 消防学校の環境整備 訓練使用資機材の整備等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	107,249 (98,646)	消防救急課
消防学校訓練車両資機材整備事業 県実施	消防学校の訓練車両について、消防本部からの無償貸与に伴う搭載資機材の整備 心電図モニター、消防ホース、ストレッチャー ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	18,287 (一)	消防救急課

2 脱炭素社会の実現

1 エネルギーを「かしこくつかう」

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県有施設省エネ推進事業 県実施	CO ₂ 排出を抑制するとともに電気使用量の削減を図るため、県有施設の省エネ改修（照明設備のLED化等）を実施 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,483,204 (1,258,000)	管財課

3 文化の振興

1 国際交流の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
友好提携地方政府等 との友好交流事業 〔国際交流〕 県実施	友好提携協定等に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府等への訪問団の派遣 派遣先 韓国・忠清南道 ほか 友好提携地方政府等からの訪問団受入れ 友好提携地方政府等とのスポーツ交流 ㊦友好提携地方政府等との文化交流 派遣先 ベトナム・フェ市 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	45,572 (44,940)	秘書課
㊦青少年国際交流推進事業 〔国際交流〕 県実施	韓国・忠清南道への青少年の渡航を支援し、同世代間の交流を推進 補助額 1人あたり30千円 補助上限 1校（団体）あたり500千円 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	1,500 (－)	秘書課

4 南部東部地域の振興

1 住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
美しい南部・東部地域振興推進事業 県実施	県と市町村が協働して地域の課題の解決方法や具体的な取組等を調査・検討し、南部・東部地域の振興を図る施策を推進 南部・東部サミットの開催 集落の課題解決に向けた支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,200 (10,450)	美しい南部 東部振興課
産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業 市町村・民間実施	魅力ある地域づくりを進めるため、市町村が大学・研究室、民間事業者等と連携して取り組む事業に対し補助 負担区分 南部・東部地域 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 南部・東部地域以外 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	50,000 (50,000)	美しい南部 東部振興課
㊦南部・東部地域の市町村職員等人材確保推進事業 県実施	市町村の人材確保を支援するため、民間の就職情報サイトを活用した情報発信及び合同採用説明会を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (－)	美しい南部 東部振興課
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 $\frac{4}{5}$ ・県 $\frac{1}{5}$	40,000 (40,000)	美しい南部 東部振興課

2 産業の振興及び雇用の創出

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奥大和雇用創造促進事業 県実施	新規事業開拓及び雇用創出、販路拡大を促進するためのセミナー等の開催 奥大和地域での地域リーダー育成プログラム 奥大和地域での学生就業支援プログラム 奥大和地域での合同展示会等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,667 (21,297)	奥大和地域 活力推進課

3 魅力ある地域づくりの推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奥大和移住・定住促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 新築 6,000千円 ⑧空き家・空き店舗の情報収集・発掘・利活用の検討により、奥大和地域の空き家活用希望者と移住希望者とのマッチングを促進 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 負担区分 県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	25,689 (24,638)	奥大和地域 活力推進課
e n g a w a 運営事業 県実施	奥大和地域の移住定住支援の拠点として、奥大和移住定住交流センター e n g a w a を運営 県や市町村の移住相談・施策の質を高めるための専門家による分析・アドバイスや相談の実施 移住定住に関する情報の発信 東京・大阪で開催される移住フェアへの出展 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,186 (10,532)	奥大和地域 活力推進課
紀伊半島移住プロモーション事業 県・民間実施	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働し都市部でのイベントやプロモーション等を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,500 (3,500)	奥大和地域 活力推進課
ふるさと創生協力隊設置事業 県実施	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し配置 ふるさと創生協力隊 2人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,547 (11,203)	奥大和地域 活力推進課
「うだ」の魅力発信事業 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域と連携したイベントの開催 母親向けイベントの開催 来園者の増加に向けたSNS等を活用した情報発信 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,399 (1,102)	うだ・ アニマルパーク 振興室
うだの魅力創出事業 県実施	こどもや子育て世代に向け、うだ・アニマルパークの新たな魅力を創出 夏休みイベントの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,565 (2,941)	うだ・ アニマルパーク 振興室
アニマルっ子はぐくみ事業 県実施	こども目線で東部地域の魅力を発信するとともに、「こどものはぐくみの場」を提供 こどもはぐくみ体験の開催 うだ・アニマルパークや東部地域の魅力をこどもたちが体験できるイベントの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,107 (1,137)	うだ・ アニマルパーク 振興室

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
「いのちの教育」展開事業 県実施	あらゆるいのちに共感し、いのちを大切にする心を育む「いのちの教育」の展開 「いのちの教育」プログラムの実施 遠足・校外学習等の受入れ ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,859 (5,859)	うだ・ アニマルパーク 振興室
奥大和アウトドア・スポーツツーリズム推進事業 県・市町村・民間実施	奥大和の豊かな自然環境を活かし、トレッキングルートやサイクリングルート等の発掘・整備や、スポーツツーリズムを担うインストラクターの育成、スポーツ合宿の誘致等を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobo Trail 2026」の開催 時期 令和8年5月17日（予定） 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	31,306 (47,686)	奥大和地域 活力推進課
奥大和プロモーション事業 県・民間実施	奥大和の自然や歴史、風土や生活文化等の魅力を発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 鉄道事業者の広域的なネットワークを活用した奥大和のプロモーションや旅行商品の造成等 連携先 近畿日本鉄道（株）、西日本旅客鉄道（株） 負担区分 民間負担分を除き国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	40,838 (29,571)	奥大和地域 活力推進課

5 まちづくりの推進

1 県と市町村とが連携・協働したまちづくりの推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
自治会連携事業 民間実施	県・市町村・県自治連合会が連携し、自治会活動の活性化及び安全・安心なまちづくりを促進 自治会等と他の地域団体が連携し、住民主体で行う地域課題解決のための取組に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,500 (5,186)	市町村 振興課
住民自治振興支援事業 民間実施	県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	600 (600)	市町村 振興課
動物の殺処分削減推進事業 県実施	猫の殺処分頭数の削減に向け、地域住民等が主体となって行う地域猫活動を支援 地域にいる所有者不明猫の不妊去勢手術を県内の動物病院にて実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,677 (5,677)	うだ・ アニマルパーク 振興室
動物愛護ボランティア等との協働による動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向け、安定的な譲渡を推進するための体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,794 (2,513)	うだ・ アニマルパーク 振興室

6 広域での連携

1 関西圏の地方公共団体等との連携

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
関西広域連合への参画 県実施	広域的な行政課題に対し、効果的・効率的に取り組むため、関西広域連合へ参画 負担区分 県 ¹⁰ ％	54,715 (54,733)	政策推進課
㊦関西広域連合委員会等奈良県開催事業 県実施	関西広域連合委員会及び関西広域連合議会を奈良県で開催 時期 令和8年8月下旬 負担区分 関西広域連合負担分を除き県 ¹⁰ ％	3,045 (一)	政策推進課

2 県と市町村、市町村間、民間等との連携・協働

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットを開催し、地域の課題について意見交換を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	3,466 (3,493)	市町村振興課
市町村振興資金貸付等事業 〔一部地域振興〕 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 、無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 財政健全化を図るために要する経費に対する貸付 対象市町村 県と財政健全化の推進に関する協定を締結した「重症警報」発令団体 貸付対象 地方債の繰上償還等に要する経費 貸付利率 無利子 償還期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 ㊦市町村が実施する地方債の繰上償還に伴い必要となる補償金に対し補助 対象市町村 新たに県と財政健全化の推進に関する協定を締結した「重症警報」発令団体 負担区分 県（一部基金） ¹⁰ ％	2,308,854 (2,000,000)	市町村振興課
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員を対象に行政遂行能力の向上を図るための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	792 (792)	市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保のための取組を推進 他の税目に比べ徴収率が低い固定資産税について、市町村職員を対象に納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,270 (1,257)	市町村振興課
県・市町村の行政手続分野等での役割分担見直し検討事業 県実施	今後のデジタル化の進展を見据え、行政手続分野等での県・市町村の役割分担の見直しを検討するため、ワーキンググループを開催 負担区分 県 ¹⁰ ％	912 (900)	市町村振興課

3 地方創生の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	奈良県の地方創生を実現するため、第3期「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,926 (1,926)	政策推進課
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、寄附金の受入れを促進 ポータルサイトにおける寄附の受付 返礼品の充実 ⑨寄附を検討する企業とのマッチング業務を委託 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	145,673 (26,214) 債務負担行為 [20,614]	政策推進課
ふるさと納税市町村応援事業 県実施	個人版ふるさと納税による寄附受入れ額の増加に取り組む市町村を支援 Web広告の配信による広報の支援 市町村職員を対象とする勉強会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,500 (4,185)	市町村 振興課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等地方創生への取組を支援 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得を推進 地域おこし協力隊員等の活動を支援 負担区分 県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,984 (2,147)	市町村 振興課
養徳学舎改修事業 県実施	養徳学舎を改修し機能を向上 基本・実施設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	16,430 (14,159)	政策推進課

7 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 チャレンジを応援する風土

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
多様で柔軟な働き方の推進 県実施	県庁の働き方改革の実効性を確保するためのモニタリングと、モニタリング結果の人事評価等への活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	32,006 (25,263)	行政・人材 マネジメント課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 就職イベントへの出展 SNS等を活用した採用情報の発信強化 インターンシップの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	53,337 (52,428) 債務負担行為 [3,190]	行政・人材 マネジメント課
統計利活用推進事業 県実施	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を推進 統計リテラシー向上研修の実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	2,184 (2,777)	政策推進課
⑨職員の政策形成能力向上事業 県実施	職員が持つ政策形成能力の更なる向上を図るための取組を推進 専門的知識や経験を持つ民間の有識者等との意見交換の実施 フィールドワークの実施及び政策の提案 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,505 (－)	政策推進課

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
実践的かつ効果的な 研修の実施 〔一部国際交流〕 県実施	県職員に対する実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修 能力開発研修 働き方の意識改革や職場環境改善のスキル向上 デジタル人材の育成 動画コンテンツを活用した研修 セカンドキャリア研修 定年延長者研修 負担区分 県 ¹⁰ ％ 海外の大学院への派遣研修 負担区分 県（基金） ¹⁰ ％	96,703 (110,366)	行政・人材 マネジメント課 人 事 課

2 スマートな業務の進め方

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
創造的で生産的な執 務環境整備 県実施	民間書庫を活用した文書の保管 負担区分 県 ¹⁰ ％	42,585 (33,730)	法務文書課
庁内事務システムの 運用 県実施	職員給与、勤務管理、旅費等の総務事務業務の効率化を図る総 務事務システム等の庁内事務システムの運用 総務事務処理にかかる審査業務等を外部委託 負担区分 県 ¹⁰ ％	630,986 (569,089) 債務負担行為 [866,250]	法務文書課 総 務 厚 生 セ ン タ ー デ ジ タ ル 管 理 室
A I 技術を活用した 業務効率化検討事業 県実施	庁内の働き方・職場環境改革実現のためA I 技術の活用を推進 セキュリティ面を重視した県専用の情報をインプットできる 生成A I 環境の運用 負担区分 県 ¹⁰ ％	17,740 (17,618)	デ ジ タ ル 戦 略 課
情報連携基盤による 行政サービスの変革 推進事業 県・市町村実施	情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）の運用及び利活用の拡大 機能改修・機能充実 ㊟住民サービスの高度化・利便性向上に向けたマイナポー タルとの連携機能の追加等 負担区分 国 ¹ ／ ₂ ・県 ¹ ／ ₂ 、県 ¹⁰ ％ 保守運用 負担区分 県 ¹ ／ ₂ ・市町村 ¹ ／ ₂ 、県 ¹⁰ ％、市町村 ¹⁰ ％	305,225 (311,357)	デ ジ タ ル 戦 略 課
情報セキュリティ強 靱化対策 県実施	自治体情報セキュリティクラウドの運営 マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用 にかかる交付金 負担区分 県 ¹⁰ ％	177,772 (199,486)	デ ジ タ ル 戦 略 課 デ ジ タ ル 管 理 室
全庁ネットワークの 運営管理 県実施	庁内情報システムを統合する基盤の運用 ハードウェア統合基盤の運用 大和路情報ハイウェイの運営 県（出先機関含む）及び市町村での高速回線の更新及び運用 負担区分 県 ¹⁰ ％	540,437 (443,984)	デ ジ タ ル 管 理 室

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
庁内ネットワーク環境移行管理 県実施	業務端末・システムをインターネットに直接接続する環境の運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	147,356 (110,126)	デジタル 管理室
コミュニケーション基盤構築運用事業 県実施	庁内の働き方改革の推進に寄与するチャット等の運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	358,304 (246,109)	デジタル 管理室
県有施設統括管理事業 県実施	出先機関における庁舎改修等の統括管理を実施 ⑨県有施設統括保全 低圧施設LED化改修 低濃度PCB調査・機器の更新・分析 高圧受電施設低圧化改修 ⑨県有施設電力等管理 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	285,359 (256,756) 債務負担行為 [5,401,527]	管財課

3 ウェルネス（心身が健康）な職員

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
県庁の働き方・職場環境改革推進事業 県実施	「奈良県行政運営の基本計画」に定められた「健康を基本的な価値とする組織」の構築を目指し、心身の健康管理対策を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	17,600 (26,305) 債務負担行為 [26,759]	総務厚生 センター

8 徹底した行財政改革

1 デジタル戦略の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
地域デジタル人材バンク運営事業 県実施	県内市町村や団体のデジタル化を支援するデジタル人材バンクの運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,425 (1,500)	デジタル 戦略課
地域デジタルデバйд対策支援事業 市町村実施	高齢化率の高い地域における市町村のデジタルデバйд対策を支援 負担区分 県 ¹ / ₄ ・市町村 ³ / ₄ 、県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 、県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	2,500 (4,500)	デジタル 戦略課

2 県有資産のファシリティマネジメント（活用・維持・管理）

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
低・未利用資産売却促進事業 県実施	低・未利用資産の売却に向け、境界確定業務等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	39,738 (22,041)	管財課
PPP／PFI地域プラットフォーム事業 県実施	PPP／PFI地域プラットフォームを設置・運営し、PPP／PFIの普及啓発、人材育成、情報発信及び官民対話等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,847 (5,410)	県土・施設 企画課
大規模未利用資産活用促進事業 県実施	県の大規模未利用資産について、最も有効な活用方策を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	21,823 (16,724)	県土・施設 企画課

3 県税収入の確保

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
税務総合システム・ スマート化事業 県実施	納税者の利便性の向上や、税のDXを推進するための、次期税務総合システムの構築及び運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	343,233 (533,664)	税 務 課
徴収強化事業 県実施	県税の適正な徴収を図るための多様な納付手段（コンビニ等）の提供及び預貯金等照会のデジタル化による滞納整理の促進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	22,368 (27,070)	税 務 課

4 積極的な県政広報の推進

事業名	事業内容	8年度 (7年度)	担当課室名
紙媒体による県政広報 県実施	県民の関心の高い情報を広報紙により豊富にわかりやすく提供 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 県民だより奈良 579,000部 点字県民だより奈良 120部 声の県民だより奈良 125本 </div> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div>月1回、年12回配布</div> </div> 県政の主要施策等を新聞広告により効果的に発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	270,733 (261,686)	広報広聴課
放送メディアによる 県政広報 県実施	県の主要施策や県政ニュース等を放送メディアによりわかりやすく発信 テレビによる発信 奈良の総合ニュース番組「ならフライデー9」 週1回 各回60分（月1回は120分に拡大） 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週1回 各回5分 県政スポットCM 通年 ラジオによる発信 年24回 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	234,324 (196,730)	広報広聴課
動画による県政広報 県実施	県の主要施策や県民の関心が高い情報を動画によりわかりやすく発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,274 (7,000)	広報広聴課
VTuberを活用 した県政広報 県実施	バーチャルYouTuber（VTuber）「奈々鹿」を活用し、県政情報を発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,300 (9,790)	広報広聴課
Web広告を活用 した県政広報 県実施	Web広告を活用し、県政情報を発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (9,000)	広報広聴課
戦略的広報推進事業 県実施	職員の情報発信力を高め、県民等へ必要な情報を確実に届ける力を強化 専門的知見を有する事業者による助言・指導等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	14,700 (15,773)	広報広聴課